

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 新 サテライトオフィスお試し体験推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3085)

E-mail： c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 3,200千円 (現計予算額：一千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,200	0	0	0	0	0	0	0	3,200
決定額	3,200	3,200	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの急速な普及により、サテライトオフィスの設置を検討する法人が増えている。

ただし、県外法人がいきなり地方にサテライトオフィスを設置するケースは少なく、その土地に滞在して、働きやすさや環境を体験・確認してから、設置を判断している。

よって、サテライトオフィスの開設を促進するため、まずは短期間（お試し）県内で働いてもらい、地域の良さや魅力を体験してもらえよう、サテライトオフィスの体験に係る経費を支援する。

(2) 事業内容

県外法人が、県内のサテライトオフィス等の施設にお試しで入居する場合に、必要な経費の一部を助成する。

○補助対象者

次のいずれかのタイプに該当する県外法人（個人事業主は不可）

- ・大都市圏型：本社が関東・中京・近畿の大都市圏の中心市に所在する法人。（例：関東大都市圏：東京 23 区・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市）
- ・地域振興型：「地域課題の解決に資する事業」又は「地域資源を活用する事業」を行う法人

○補助要件

- ・県内のサテライトオフィス又はシェアオフィス等の施設の利用
- ・利用者は2名以上。利用日数は3日間以上
- ・サテライトオフィスの開設を検討している法人であること
- ・県が行うアンケート調査に協力すること

○補助対象経費

オフィス賃貸料・利用料、交通費（レンタカー費含む）、宿泊費

○補助率 2 / 3 以内

- 補助金額 短期利用（30日未満） 200千円
 長期利用（30日以上） 400千円

（3）県負担・補助率の考え方

- ・企業への立地支援は、県の経済・雇用対策として従来から県負担である。

（4）類似事業の有無

有【類似事業】 ・サテライトオフィス誘致推進事業費補助金

県内のサテライトオフィスに新たに入居する県外法人に対して、開設経費を助成。（定額1,000千円）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,200	短期利用 200千円×10件＝2,000千円 長期利用 400千円×3件＝1,200千円 ※サテライトオフィス誘致推進事業費補助金にて計上している 部屋数40件のうち、募集期間を考慮し、その1/3の件数を見込む。
合計	3,200	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○DXプロジェクト（予定）

- ・「企業誘致DXプロジェクト」 サテライトオフィスの支援・整備

(2) 国・他県の状況

○総務省「お試しサテライトオフィス」モデル事業（特別交付税措置あり）

○山梨県、栃木県など7団体で同様の補助制度あり

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	サテライトオフィスお試し体験推進事業費補助金
補助事業者（団体）	サテライトオフィス開設予定の県外法人 （理由）新型コロナウイルスの影響から、テレワークが急速に普及しているため
補助事業の概要	（目的）サテライトオフィスの誘致促進 （内容）サテライトオフィスの開設予定法人への支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）2 / 3 （理由）企業支援の補助金の補助率を採用（サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金）
補助効果	サテライトオフィスを通じた企業誘致の推進
終期の設定	令和3年度

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p style="margin-left: 20px;">テレワーク等の推進を受け、県外法人のサテライトオフィスを誘致し、本社機能移転などの企業誘致につなげる。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期： 年)
①			—
②			

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 3,200千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率				(推計値)	(推計値)
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>テレワークがさらに加速する場合は、翌年度以降の制度存続を検討する必要がある。</p>

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</p> <p>○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価)	テレワークの推進により県外法人のサテライトオフィスの設置が期待されるため、県として積極的に取り組むべき事業である。
○	
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている</p> <p>△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価)	サテライトオフィスを推進している市町村とも連携を図るとともに、マッチングイベントなどの誘致活動にあわせて県外企業への広報活動を行う。
○	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止</p> <p>(理由)</p>
